

「戦争と福祉」論 再考 —福祉国家の分析視角として—

○ 北星学園大学 伊藤 新一郎 (5419)

キーワード：福祉，戦争，福祉国家，国家福祉

1. 研究目的

一般的に戦争と福祉は相いれない対極に位置しているとされる。それは福祉が平和との親和性が高く、戦争は反福祉・不幸の象徴と考えられているためである。戦争と福祉の対極性を顕著に示す構図の代表例として「戦争国家 vs 福祉国家」がある。これは、第2次世界大戦期の英国において、ナチスドイツへの対抗理念として社会統合を促進する目的で標榜された戦時プロパガンダの意味があった。ここに象徴される「戦争と福祉の非対称性」という認識は、福祉国家研究や社会（福祉）政策研究にも存在する一方、これらの研究領域では戦争と福祉の相互関係を考察した論考もある。その代表例が、R.M.ティトマスの論考「戦争と社会政策」である。本研究では、これらの研究的営為を広義の観点から、戦争と福祉の相互関係をめぐる検討・考察という意味で“「戦争と福祉」論”と呼ぶ。

しかし、戦争と福祉の相互関係は、決して「戦争国家 vs 福祉国家」に還元されるものではなく、さらには福祉国家に限らず、歴史的にみても国家一般の存亡に影響を与えてきたと同時に、国家を媒介として成立すると考えられる。その観点からすれば、“「戦争と福祉」論”が20世紀を捉える分析視角としての域を超えて、福祉国家に対する（構造）分析を通史的・普遍的に行うことを可能にする視点を提供できれば、その学問的意義を見出す期待もできる。

以上を踏まえ、本研究の目的は“「戦争と福祉」論”を福祉国家の分析視角という観点から再考することである。

2. 研究の視点および方法

本研究は文献研究であり、研究の視点として次の2点を設定する。第1に、“「戦争と福祉」論”に括ることが可能と考えられる（福祉国家を念頭においた）代表的先行研究を概観し、その要旨を浮き彫りにする。

第2に、第1の視点の内容を踏まえつつ、そこで示された“「戦争と福祉」論”の限界を指摘し、その分析視角としての刷新可能性について検討する。

3. 倫理的配慮

本研究は、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針」を遵守する。

4. 研究結果

「戦争と福祉」論の代表的論者による見解の概要は以下の通りである。まず、W.H.ベヴァリッジは「ベヴァリッジ報告」の中で次のように言及した。①戦後の社会構想を戦時に用意することは国民の戦争努力を一層促進する、②戦後再建策を示す際、戦争の勝利を何に役立た

せるかを明示する必要がある、③戦争は国民的統一（感情）をもたらす、④戦時は平時よりも社会変革に対する国民理解を確保しやすく共同目的のために個人利益の犠牲が容易になる。

次に T.H.マーシャルは次のように述べた。①家族手当の目的は人口問題の解決であり、住宅政策の発展要因は戦争である、②総力戦は国民全てに犠牲を要求する一方、国家に対して国民福祉に対する責任を負わず、③戦時における資源の共同管理と危険の分担原則の結果、福祉国家は生存をかけて戦う国民の戦争目的に一致した。

最後に R.M.ティトマスは次の点を指摘した。①総力戦は全国民に長期間影響を与える、②近（現）代戦争は人口としての国民とその健康・士気に国家が強い関心を寄せることを促した、③社会政策は戦時下の戦略として社会統合を強固にする目的があった、④総力戦の出現により国民間の階級格差は平準化される傾向が見出せる、⑤戦時中の社会的規制は、（戦後の）平時でも社会政策の目的や内容を左右するようになった。

別の先行研究は、20世紀の国家を特徴づける軍事と福祉の関係について総力戦を背景として3類型に整理している。それは（A）背反モデル：軍事と福祉はトレードオフ、（B）因果モデル：戦争は福祉の発達を促進（戦争装置の国家の支える福祉／戦争による国民意識の変化から福祉発達）、（C）国力増強モデル：国力維持・強化のため人口確保を意図した福祉発達、である。

5. 考察

以上の「戦争と福祉」論にみられる諸見解は、福祉国家化の過程における福祉と戦争の相互関係を明らかにした。それらの要旨は、①総力戦による社会統合の促進とそれによる国家総動員体制の実現、②社会統合の維持を意図した国民福祉への国家責任の増大、③戦後の社会構想や福祉国家自体の国民福祉化とそれによる戦争の目的合理性の担保の確保、④人口問題が国家の重要な関心事となり社会政策を促進、⑤総力戦による国民間の階級格差の平準化の促進、の5点に整理できる。

一方で、「戦争と福祉」論はその理論的射程において以下の4点が課題である。①現代戦争は社会政策に深い影響を与えたが、それは社会政策発達の背景の全てではない、②戦時における社会保障計画を民主主義の立場や平和から位置づけた、③「戦争と福祉」の相互関係性について、総力戦や両大戦期という時代背景およびその時期に登場した福祉国家を前提する、④「軍事-福祉」モデルの3類型は「総力戦」を踏まえた理論構成である。

最後に、「戦争と福祉」論を福祉国家の分析視角として刷新する視点として、20世紀的条件に基づく思考からの脱却（脱20世紀的思考）をあげたい。一般に国家が最も実態として姿を現すのが戦争であり、戦争と福祉は国家を媒介として相互補完関係を形成する（「殺すために生かす」という根本的営為）。例えば、「戦争の勝利自体が福祉」「戦争の勝利のための福祉」という構図である。これは時代的制約を受けないとも考えられ、その意味で福祉国家に特有のロジックとも言えない。国家一般の存立に戦争と福祉は不可欠であり、これが通史的な分析視角として再構築されるならば、その中で福祉国家を歴史的に再配置できる可能性がある。その際には国家像（国家観）の明確化が不可欠である。以上の詳細は、当日配布資料で説明する。